

2. 各自治体における取組概要 | 愛媛県 (1 / 4)

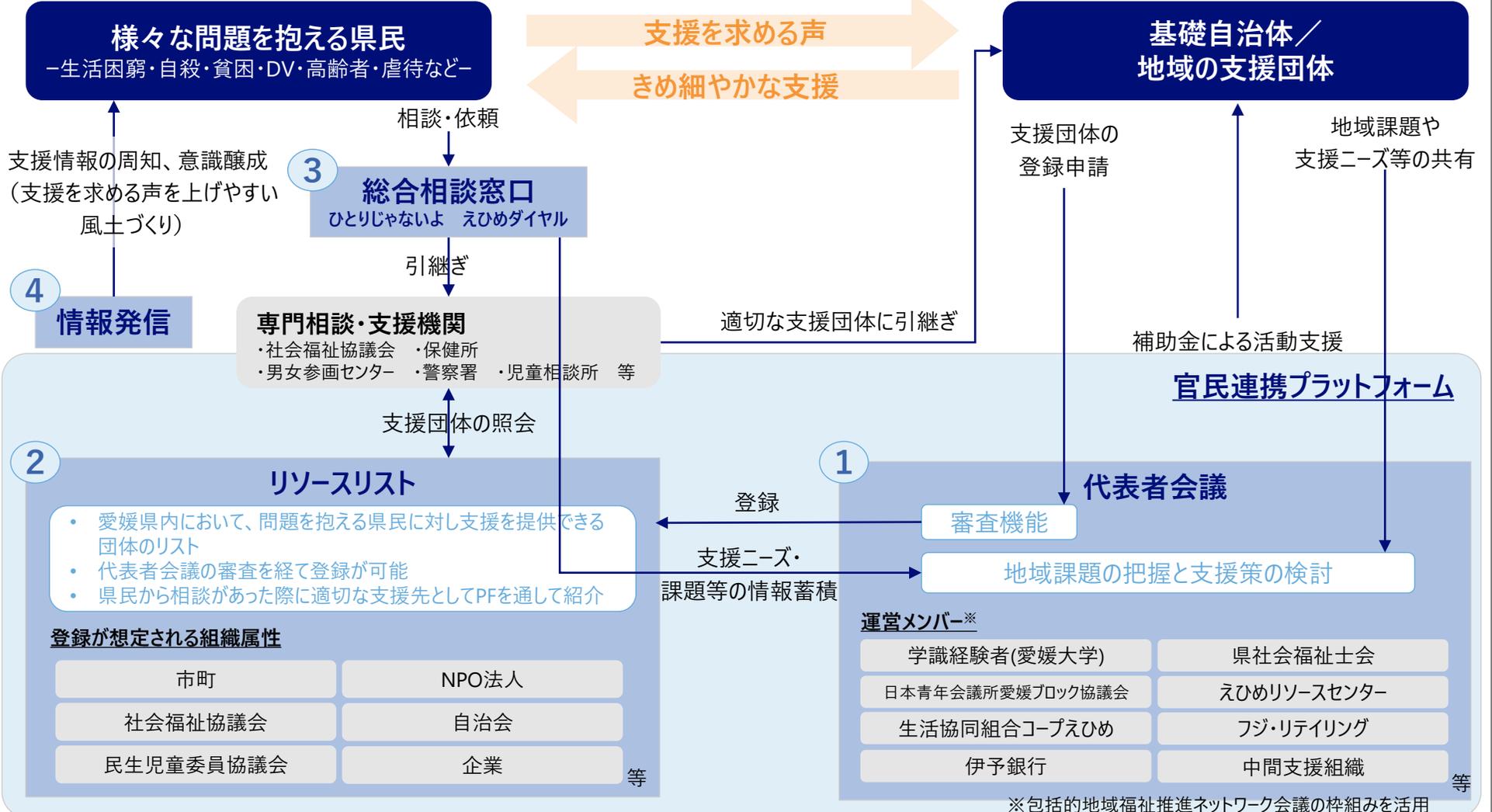
【A. 取り組みの全体像】

| 1.自治体の概要 | | | | | | |
|---|---------------|---|---|---|--|---|
|  | 自治体名 | | 愛媛県 | 担当部局名 | 保健福祉部 社会福祉医療局 保健福祉課 | |
| | 自治体内連携 | | 庁内連携部局 | 保健福祉部(保健福祉課、子育て支援課、障がい福祉課、長寿介護課、健康増進課)、県民環境部(男女参画・県民協働課、人権対策課)、企画振興部(地域政策課)、教育委員会(人権教育課) | | |
| | | | 庁内連携内容 ※会議体、情報共有 | <ul style="list-style-type: none"> 部局横断的な企画内容・方針の意志決定。 関係機関(市町関係部署、社会福祉協議会等の関係団体)との情報共有・連絡調整。 | | |
| 2.形成をめざす地方版連携PFの姿 | | | | | | |
| 従前の取り組み <small>※重層の取り組み、外部組織連携、地域コミュニティ形成等</small> | | <ul style="list-style-type: none"> 平成30年7月豪雨災害復興支援として、行政や社会福祉協議会、NPO法人、民間企業などが連携する基盤となる情報共有会議を設置。 令和3年度より、国の動きを受けて愛媛県独自に「孤独・孤立対策支援事業」を開始。 | | | 実現したい状態 <small>※構築する仕組み／支援対象の住民を取り巻く環境</small> | <ul style="list-style-type: none"> 支援を求める声を上げやすい風土づくり 支援ニーズに応じたきめ細かな支援体制の構築 全ての基礎自治体が官民連携PFに参画しており、PFを介して全県包括的に住民の支援の声を適切な支援団体に繋ぐことが可能な仕組み構築 |
| | | 調査 | - | | | |
| | | 構想・方針 | <ul style="list-style-type: none"> 孤独・孤立対策緊急総合支援事業(R3～) 地域支え合い・包括的地域福祉推進事業(R4～) | | | |
| | | 体制 | 「包括的地域福祉推進ネットワーク会議(全県・地域別)」の設置(R4～) | | | |
| | | 実施 | <ul style="list-style-type: none"> 総合相談窓口の設置 (R3～) 孤独・孤立対策に取り組むNPO等への補助金 (R4～) | | | |
| | | 評価・検証等 | - | | | |
| 3.地方版連携PFにおける連携体制 | | | | | | |
| 連携先支援団体名 | | <ul style="list-style-type: none"> 愛媛大学、愛媛県社会福祉士会、生活協同組合コープえひめ フジ・リテイリング、JC愛媛ブロック協議会、伊予銀行 えひめりソースセンター、愛媛県社会福祉協議会、中間支援組織 等 | | | | |
| 選出・打診時の工夫 | | 既存会議体「包括的地域福祉推進ネットワーク会議」のメンバーに加え、県内において孤独・孤立の領域で知見を有する団体を追加 | 協議体(既設/新設) | 新設 | | |
| 支援団体との連携内容 | | <ul style="list-style-type: none"> 会議体の開催 (月1回) ※書面開催含む 会議(名称:代表者会議)にて、県の孤独孤立に係る課題・取組みの情報共有 | | | | |
| 4.PF連携による価値や工夫_考え方 | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 包括的窓口による全県の課題・支援ニーズの把握 <ul style="list-style-type: none"> 総合相談窓口や代表者会議での情報共有を通じて、県内で発生している課題・支援ニーズを集約し、必要な政策の検討に活用。 全県の支援団体を集約したリソースリストの作成 <ul style="list-style-type: none"> きめ細かな支援提供を実現するため、県内における支援団体を掘り起こし、集約する。 住民・地域からの相談・支援ニーズに対し、適切な支援リソースを紹介していく。 | | | | | | |

【B.連携PFイメージ】

5. 連携プラットフォームのイメージ図

※主な関係者（自治体、連携先支援団体、住民等）、連携における取組内容、連携による提供価値等を記載



2. 各自治体における取組概要 | 愛媛県 (3 / 4)

【C.試行的事業一覧】

6. 本年度に取り組む試行的事業の概要

試行的事業の
ポイント・工夫

- 広域自治体として、全県にて孤独・孤立に取組を推進する意思宣言
- 政策検討に必要な実態の把握と、支援提供に必要な基礎自治体と地域の支援団体の巻き込み

| 事業名称 | 事業内容 | 目的／期待効果・KPI | 実施時期 | 発注先 (予算) |
|---------------------|--|--|--|-----------------|
| 1 地域の実態把握調査 | <p>【調査対象及び調査対象者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 満16歳以上の個人 3地域（東予・中予・南予）×年代の割付が実際の愛媛県の人口分布と比例するように回収数を調整（計2,000程度の想定） <p>【調査事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 孤独に関する事項、孤立に関する事項、その他関連事項、属性事項 <p>【設問数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国調査に準じた設問（27問）＋本県独自の設問（3問） <p>※設問の内容については、地方版プラットフォームの構成団体の意見も踏まえて設定 ※先行していた鳥取県での議論も参考に追加の調査項目を設定</p> <p>【調査方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> WEB形式で回答 | <ul style="list-style-type: none"> 全国版調査結果と比較した愛媛県における孤独・孤立調査における実態比較の把握 愛媛県独自に調査する、「孤独・孤立の具体的なお困りごと」「孤独・孤立が解消したきっかけ」についても把握 <p>成果検証項目</p> <ul style="list-style-type: none"> 孤独感があると回答した人の割合は7.5%で県の方が全国よりもやや上回る UCLA尺度では合計スコアが「10～12点」で県の方が全国よりもやや上回る | <ul style="list-style-type: none"> 11月：調査方針、体制の検討 12月：調査設計、手続き 1月：実査、集計、分析 | SRC（400万円） |
| 2 孤独孤立の認知向上（シンポジウム） | <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> シンポジウムの開催(2/22)（150分） <p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> メインターゲット：県民 / サブターゲット：基礎自治体、支援団体 <p>【次第】</p> <ul style="list-style-type: none"> 愛媛県の取組状況（実態調査結果）：県保健福祉課 政府の問題意識・取組内容の紹介：大西参与 パネルディスカッション <p>テーマ…「声をあげやすい社会、声をかけやすい社会、多様な主体が関わり合い、支え合う社会の実現」</p> <ul style="list-style-type: none"> 登壇者：大西参与、宇和島市高齢者福祉課(自治体代表)、西条市市民活動支援センター(中間支援組織代表)、NPO法人うわじまグラマ(支援団体代表) | <ul style="list-style-type: none"> 孤独・孤立に関する認知度・理解度の向上 孤独・孤立に支援を提供できる団体の掘り起こし・巻き込み 愛媛県として本格的に本テーマに取組む旨の宣言 <p>成果検証項目</p> <ul style="list-style-type: none"> シンポジウム参加者数 <ul style="list-style-type: none"> 参加方法：オンライン40名、対面40名 参加者属性：個人40名、支援団体40名 リソースリストへの登録団体の数 | <ul style="list-style-type: none"> 12月：開催方針の検討、委託先の調整、日程・会場調整 1月：広報 2月：開催、事後アンケート分析 | エス・ピー・シー（500万円） |

7. 次年度以降に向けた事業等の案

※PDCAサイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ（あれば）を例挙

- 連携プラットフォーム（地域の支援リソースリスト）の拡充を図るとともに、プラットフォームを活用しながら、官民が連携して、当事者に対するきめ細かな支援を行っていく
- 地域の支援団体の活動をサポートするため、引き続き、支援活動に対する財政支援を検討する

8. 孤独・孤立対策を公表した際の反響

- 24時間対応の相談窓口を設置した際は、マスコミにも好意的に取り上げられ、県民から多くの相談が寄せられた

2. 各自治体における取組概要 | 愛媛県 (4 / 4)

【D.留意点】

| | | | | |
|---|---|--|---|--|
| <p>(ア)</p> <p>初期段階</p> | <p>① 主担当部署の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度、コロナ対策の一環としては、県民環境部(主に人権対策等を所管)が孤独・孤立対策を推進。 令和4年度から、孤独・孤立問題はコロナ対策のような一過性の問題ではなく平時の取組とすべきと判断し、保健福祉部が所管。 | <p>② 地域の現状把握</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度、電話による24時間体制の総合相談窓口を設置し、寄せられる相談内容を集約。 令和4年度、県内に居住する個人を対象に孤独・孤立に関わる実態把握調査をwebアンケートにて実施し、地域の現状を把握。 | <p>③ 連携PFの運営形態の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度から、包括的地域福祉を推進するため、行政や社協、NPO等の多様な主体が参画する「包括的地域福祉推進ネットワーク会議」を設置。 本会議のメンバーを主要としつつ、会議体は新規に設立。これにより、関係者間での意識醸成をより強化することを意図した。 | |
| | <p>(イ)</p> <p>準備段階</p> | <p>① 連携PFが担うべき機能の検討</p> | | |
| <p>運営方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 孤独・孤立対策は令和3年度からの取組であり、地域の現状課題やそれに基づいた支援方策の方針は明確に定められていなかった。 そのため、連携PF代表者会議では、行政と関係団体が定期的に情報共有・意見交換を行うことで具体ニーズ等をリアルタイムで把握し、支援政策の方向性を関係団体と共に検討していく場にすることとした。 | | <p>機能・施策</p> | <ul style="list-style-type: none"> 定期的開催される代表者会議のアジェンダは、愛媛県全域における孤独・孤立に係る課題・取組みの情報共有、政策方針の検討、が主である。 加えて、連携PFの機能として、県内に存在する孤独・孤立に係る支援団体を可能な限り包括的に把握し、「リソースリスト」を整理することとした。要支援者や現場で支援ニーズを受けた組織が「リソースリスト」を活用して、支援団体をスムーズに照会できる仕組み整備を目指す。 | |
| <p>(ウ)</p> <p>設立段階</p> | <p>② 連携PF参加者の検討</p> | | | |
| | <p>庁内</p> <ul style="list-style-type: none"> 孤独・孤立対策の背景にある個別問題(生活困窮、ひきこもり、障がい等)を包括的に対処していくためには、保健福祉部外の部署との連携も必須。 今後は、実態調査結果や具体的な現場課題を踏まえ、他部署との連携強化を進めていく方針。 | <p>外部団体</p> | <ul style="list-style-type: none"> 「包括的地域福祉推進ネットワーク会議」の参画メンバーが連携PF代表者会議の参加者。 新たなメンバーとして、各地域(東・中・南予)の代表的な中間支援組織に参画してもらった。孤独・孤立問題は、背景にある個別課題へ複合的に対処していくことが求められることから、中間支援組織が間に入り、個別課題と複合課題を両睨みで並行して対処することが重要。 | |
| <p>① 連携PF内での連携・協業</p> | | <p>② 域内住民・関係団体への情報発信</p> | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 「連携PF代表者会議」という定例会議を定期的に開催。 会議立ち上げ初期は、孤独・孤立対策の必要性や、それに基づいた地域連携PFの運営方針について、参画メンバーと議論・検討。 | | <ul style="list-style-type: none"> 「ひとりじゃないよ！愛媛県」として、孤独・孤立対策相談窓口兼支援情報サイトをリニューアル。サイトは、テレビCMや新聞などを通じて、告知。 立ち上げに際し、「ひとりじゃないよ！えひめシンポジウム」を開催し、域内に県の取組状況の情報発信と、それに伴う域内住民や関係団体内での意識醸成を行った。 | | |
| <p>③ 優先的に取り組む課題・今後の方針</p> | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 孤独・孤立対策では、その背景にある個別課題へ複合的に対処していくことが求められる。対応可能な個別課題を拡充していくためにも、庁内他部署や支援団体との連携強化の必要性が高い。構築されたネットワークは、「リソースリスト」の拡充にも繋がる。 多くの支援団体は、「孤独・孤立対策」を目的として実施しておらず、背景にある様々な個別課題(生活困窮、ひきこもり等)に対して活動を行っている認識。PFメンバーには従来どおり、個別課題に対する支援活動に集中してもらいつつ、行政や中間支援組織が俯瞰的に孤独・孤立対策の全体像を把握し、上手くマネジメントする関係性を目指す。 | | | | |